

多国籍軍は直ちにイラクから撤退し、 イラクに真の主権委譲を

真つ黒に焼けこげた校舎の壁。無惨にも切り倒された、沖繩の復興と大学の発展とともに成長してきたアカギの木々。十三日、沖繩の普天間基地に隣接して建つ、沖繩国際大学の敷地の一角に、米軍ヘリが墜落しました。日本の警察にさえ事故現場に足を踏み入れさせず、事故後数日でイラクへの出撃のために飛行を再開した米軍に、大きな怒りが高まっています。イラクでは、暫定統治当局から暫定政府に主権が移譲して、約二ヶ月が経過しています。移譲は行われましたが、いぜん米・英有志連合がそのまま多国籍軍として居座り続けています。こうした体制に抵抗する武装勢力が、イラク各地で軍事行動を起こしています。多国籍軍は、武装勢力に対して攻撃を行っています。米軍の攻撃対象は、民間人を多数含むものになっています。

八月十五日、イラクでは国民大会議が開会されました。暫定政府の監督機関である評議会の出が主な目的です。また、来年一月に予定されている総選挙への第一歩でもあります。しかし、この国民大会議は、参加者からの抗議で議場が騒然となりました。「人々の意見を聞くことが民主主義。ナジャフでの軍事作戦を直ちに中止せよ」と演説した参加者を主催者側は退場させ、参加者の一〇〇人が退場するという一幕もあった、と報道されています。

多国籍軍・米軍は、「なぐりこみ」部隊である海兵隊二〇〇〇人を中心に、ナジャフのアリ廟を包囲し、その周辺に激しい攻撃を加え、三六〇人の「兵士」を殺害したとしています。二十日には七十七人が死亡、七〇人が負傷し、共同墓地が三〇回以上空爆を受けました。南部のクウェートでは、十二日、空爆によりイラク人七十五人が死亡し、一五〇人以上が負傷しています。その大部分は、女性や子どもでした。ファルージャでも十三日から十六日にかけて空爆を受け、多数の民間人が死傷しています。

この事態は、米軍が、主権の移譲後も依然として実権を握っていること、暴力と虐待を基本とする占領軍の体質が続いていること、などが引き起こしているものです。

イラク各地では、反米感情が高まっています。暫定政府の副大統領は「ナジャフから多国籍軍は撤退すべき」と発言し、統治評議会元議長は「米軍がなぜこのようにしてまで危機を望むのか理解できない」と発言し、米軍の駐留が事態を悪化させているという現実を明らかにしています。

十九日、南アフリカのダーバンで開催されていた非同盟諸国外相会議は、「ダーバン宣言」を採択して閉幕しました。このダーバン宣言では、「国行動主義の増大に強い懸念を表明し、多国間主義をすすめる非同盟運動の決意を表明し、世界の平和と安全の維持における国連憲章の重要性和、国際法の諸原理を再確認しました。アメリカの単独行動主義を批判し、話し合いでの外交（多国間主義）を行い、国際法で安全を維持するという「法の支配」を強調したもので、きわめて重要なことです。

私たちは、イラクからの自衛隊の撤退を求めるとともに、次のことに留意して、高校生にも働きかけて学習し、話し合い、行動を起こしましょう。

- 一、「力の支配」ではなく、「法の支配」（国連憲章や憲法九条の考え方）の原則に立つこと。
- 二、イラク暫定政府の行動（憲法を成立させ、選挙を公正に行うなど）への援助は、国連が中心になつて行うこと。
- 三、多国籍軍は早急に撤退し、治安維持はイラク警察が行う。その警察の確立を援助すること。
- 四、戦争犯罪者（ジュネーブ条約違反者）は、国際刑事裁判所で裁判し、正当な処罰を行うこと。
- 五、インフラの整備、医療の確立のため、世界各国で最大限の援助を行うこと。
- 六、人道支援は、国際NGOなど様々な民間援助を激励すること。

以上、決議します

二〇〇四年八月二十五日